

経営比較分析表

岐阜県 垂井町

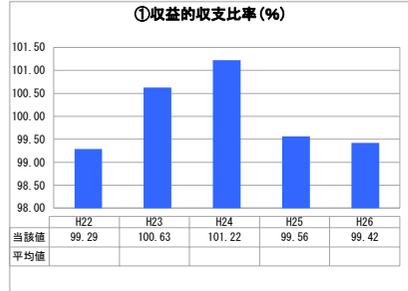
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.06	100.00	5,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,282	57.09	495.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
583	0.17	3,429.41

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



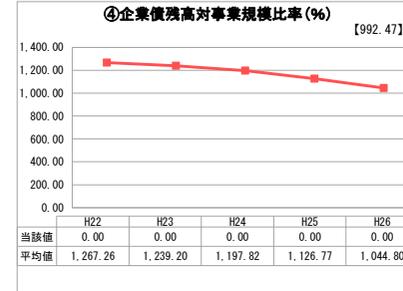
「単年度の収支」



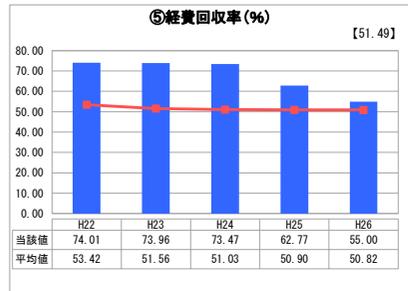
「累積欠損」



「支払能力」



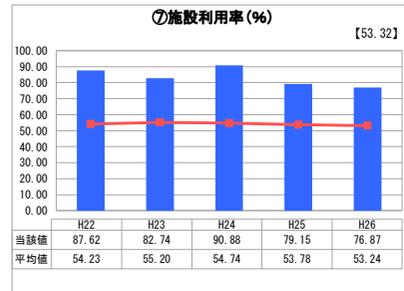
「債務残高」



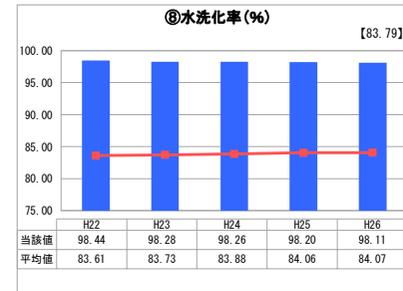
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

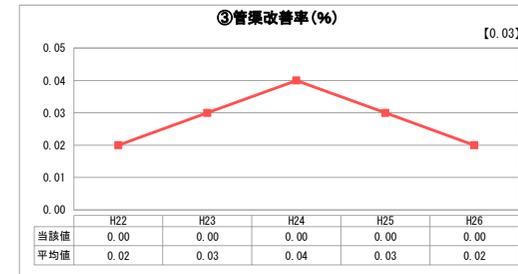
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) ①収益的収支比率について、この指標が100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。当町は、H26年度数値は99.42%で、年々減少傾向にある。H24年度に地方債(町の借金)が償還予定ではあるが、更なる費用削減を図る必要がある。総収益は、処理区域内が市街化調整区域や都市計画外であるため人口増が見込めず、⑧水洗化率も98.11%であり、更なる収益向上は期待できない。今後は、料金体系等を検討する必要がある。

(2) ④企業債残高対事業規模比率について、全額一般会計が負担していることにより数値が0となっている。処理区域内人口増が見込めず、地方債償還が続くため、一般会計の依存度は今後も続くのが現状である。

(3) ⑥汚水処理原価について、年々増加傾向である。原因は、昨今の人口減少であると考えられる。全国類似団体の平均を下回っているが、将来的には増加すると考えられる。⑤経費回収率が減少傾向にある。この指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかどうかを示すものであり、100%以上であることが必要である。しかしながら、H26年度は55.00%となり、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われているのが現状である。

2. 老朽化の状況について

当町には2つの農業集落排水施設がある。北部第一農業集落排水施設にあっては、H6年の供用開始、伊吹農業集落排水施設にあっては、H13年の供用開始である。施設は比較的新しいが、今後は施設等の老朽化による電気・機械設備等大幅な更新が考えられる。

全体総括

施設の老朽化により、今後は設備更新等を迎えるため、更なる健全経営が求められる。現状では、大幅な収益は見込めないことから、今後も一般会計の依存に頼らざるを得ない。将来、新たな財源を確保するため料金体系を検討する必要があるが生じてくるが、経営状況を把握し、効率的・持続的に安定した経営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。